

日時	2025年12月4日(木)15:00~17:30	
場所	筑波大学東京キャンパス	
出席者 (敬称略)	ゲスト	横溝 成人 (大成建設株式会社 クリーンエネルギー・環境事業推進本部)
	スピーカー	自然共生技術部 部長 鈴木 菜々子 (大成建設株式会社 クリーンエネルギー・環境事業推進本部 自然共生技術部 自然共生推進室長)
研究者	神井 弘之 (日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授) ○座長 村上 暁信 (筑波大学 システム情報系 教授) 高取 千佳 (東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授) 新保 奈穂美 (東京大学 空間情報科学研究センター 共同利用・共同研究部門 准教授) 溝呂木 佑典 (政策研究大学院大学 准教授) 川島 宏一 (筑波大学 システム情報系 教授 (MDAプログラム)) * オム・ソンヨン (漢陽大学 都市大学院 副教授) * 丸木 英明 ((株) アール・ピー・アイ 業務執行役員)	
行政官	高森 真人 (国土交通省 総合政策局 環境政策課 課長補佐) * 望月 一彦 (国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室長) * 藤本 雄介 (国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川環境調整官) * 中西 滋樹 (農林水産省 農村振興局 整備部設計課 計画調整室長) 本橋 伸夫 (農林水産省 林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官) * 鈴木 渉 (環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室長)	
ワーカー	木藤 健二郎 (九州大学 芸術工学研究院 環境設計部門 准教授) * *はオンライン参加	
配付資料	—	議事次第 資料1: 出席者名簿 資料2: フィールド調査の進捗報告 資料3: ネイチャーポジティブ評価手法開発の取り組み状況 資料4: 令和7年度研究活動スケジュール(案) 別紙: 研究会への関連政策情報のご提供のお願い

議事次第

1. フィールド調査の進捗状況報告

- ・ フィールド調査について、進捗状況とともに、とりまとめイメージを共有した。また、フィールド調査のプロセスで、データ等の意思決定への反映のさせ方、一般の地域住民・行政職員等と専門的知見のある関係者との間の合意形成のあり方等が課題であると明らかになったことを踏まえて、専門家チームの知見の活用、シミュレーションを踏まえた合意形成のあり方について参考になる事例(仕組み)として、ジオデザインについて情報を共有した。

2. 「ネイチャーポジティブ評価手法の開発」に関する話題提供

- ・ 民間企業における自然資本のマネジメントの取組から示唆を得るため、ネイチャーポジティブ評価のテーマで大成建設株式会社より話題提供を受けた。ネイチャーポジティブ評価の目的および評価ロジック、評価手法の実装イメージ等に関する情報提供を受け、意見交換を行った。

3. 第5回以降の研究会スケジュールについて

- ・ 今後の研究会の日程と各回の実施予定内容、フィールド調査の対象地域ごとの調査実施スケジュールを確認、共有した。特に、1月に予定されている第5回研究会では、各省庁から施策等の紹介を頂きたい旨を案内した。

4. 意見交換

基礎自治体におけるデジタルツールの普及について

- ・ 意欲的な基礎自治体の一部では、各担当課が保有している情報をデジタルツールで統合しようとする取組が行われ始めている。しかし、そのような事例でも、情報を可視化するところまでとどまっており、可視化された情報を基に具体的に対象自然資本のマネジメントを効果的に行っている事例は少ないのではないかと懸念されている。可視化された情報を基に新たな価値を生み出すような、新たな事業での活用については、デジタルツールの活用ノウハウの普及自体課題と思われる。
- ・ 基礎自治体においては、LGWAN 回線の利用の限界やフリーの GIS ソフトを利用できる端末数の制限、厳重な個人情報の取り扱いルールなどが存在する。物理的な制約もあれば、運用面の厳格性、慎重さが、基礎自治体におけるデジタルツールの導入のハードルになっている可能性がある。
- ・ 先進的な研究成果があっても、その前提となるデジタル技術の活用環境の面で、実態として利活用が困難となっている可能性がある。研究会としても、基礎自治体の実務の現場で、実際にどの程度までデジタルツールの活用が可能なのか、現実的な運用ラインを見据えておくことが重要である。
- ・ 民間が提供しているサービスで LGWAN 対応のロゴチャットなどが存在し、情報共有や AI の活用もできるようになっていると聞いている。そうした情報収集も必要ではないかと懸念されている。

基礎自治体における自然資本マネジメントの進め方

- ・ 自然資本のマネジメントという括り方では、社会福祉の窓口業務など、地域住民にとって切迫したニーズのある施策と比べて、行政内部での経営資源配分の優先度が高くなりにくい傾向があると考えられる。この観点からは、自然資本のマネジメントのなかでも防災面の対応は優先度が高くなるポテンシャルが高い。このため、自然資本マネジメントの価値やメリットを「誰に」「どのように」実感してもらうのかを戦略的に設計していくことが重要である。
- ・ 自然資本の総合的なマネジメントを目指す際に、それぞれの自治体でどうした体制で着手していくのが課題になっている。首長のトップダウンでビジョンを示すとしても、首長直下に横断的な取組を進めるプロジェクトチーム的な組織を置くアプローチや、企画部門がリーダーシップをとるアプローチ、特定の部署で特定のテーマから開始し、横展開を図るアプローチなどもある。
- ・ 小規模な自治体で、部署を新たに設置するのは難しいような場合、まず具体的なテーマを設定して、担当部署から取組をスタートし、一点突破して、横展開するようなアジャイル型、段階的な進め方が考えられるのではないかと。
- ・ デジタル技術を活用する観点から、モデル事業の補助金等を使ってデータ整備等を行った場合は、継続してデータを活用するために必要なデータの更新が課題となっている。整備後のデータの維持・更新を継続的に実施する際には、先進事例（モデル）とは言えず、補助金等の活用は期待できない点に課題がある。最初のデータ整備時点から、将来的なデータ更新を低コストで行えるような仕組みをビルトインしておく工夫も必要ではないか。
- ・ 対策実践ステージでのデジタル技術活用方向を示すことが、意思決定ステージでのデジタル技術活用を容易にする側面に留意する必要がある。意思決定ステージで対策実践の必要性が明らかになっても、対策実践ステージでの効率化、負担軽減が明確にならなければ、意思決定ステージの評価・分析の精緻化のメリットが実感されにくい。このため、海外も含めて、デジタル技術を用いて自然資本マネジメントの効果的、効率的な実践が成功した事例を収集し、情報提供することも重要である。
- ・ 研究会としては、デジタル技術を用いた自然資本のマネジメント全体の機運を盛り上げるようなマクロな方向性をストーリーとして提示することも重要である。

基礎自治体と民間事業者や第三者機関との連携

- ・ 基礎自治体にとって、連携先となる企業や機関が一時的な関わりにとどまったり、業務の一部しか担えなかったりする状況は、持続可能なマネジメントの実施の観点から望ましくないと考えられる。また、企業や機関の側から見ても、基礎自治体において計画やガイドラインが適切に整備され、自然資本に関するデータが一定程度そろっていることは、連携のしやすさに直結する要素となるのではないかと。

自然資本マネジメントにおける市民参加の可能性

- ・ 自然資本マネジメントの対策実践に、市民が楽しみながら参画できるような仕掛けに、デジタル技術を活用できるのではないかと。市民の取組が自然資本のマネジメントに具体的に貢献していることを可視化できると、モチベーション向上につながるだけでなく、これまで負のコストと捉えられがちだった自然資本マネジメントに対し、市民参加というポジティブな貢献として認識し直す契機ともなり得る。

自然資本のマネジメントにおける評価手法

- ・ 自然資本のマネジメント（対策実践）の際、取り組みを評価しながら自然資本の状況を評価する指標が重要となる。こうした指標については、広域での連携を容易にする観点や、（使用可能な主体を増やして）デジタルツール開発のコストを下げる観点から、標準化やオープンデータ化により共通の指標を持つのが望ましい。
- ・ また、自然資本は絶えず変化するため、評価だけでなく継続的なモニタリングも実施することが重要である。このために低コストでモニタリングが可能になるようなデータの収集方法や、そもそも低コストでモニタリングできる観点からの指標の設定が重要である。

以上